

(八)

國家總動員法其ノ他

2902

(八)

國家總動員法其ノ他目次

國家總動員法 (成規類第1五類)

頁

●國家總動員法等ノ施行ノ統轄ニ關スル件

一

●國民徵用令

一

□國民徵用令施行規則 (現行法規全書一九類上四一〇頁ノ二八ノ一七)

一〇

●關稅法

一四

□關稅定率法 (現行法規全書一八類六二〇頁ノ八)

一五

●臨時農村負債處理法

一七

(八)

國家總動員法其ノ他目次 総

● 國家總動員法等ノ施行ノ  
統轄ニ關スル件

(昭和十四年九月二十九日勅令第六百七十三號)

朕國家總動員法等ノ施行ノ統轄ニ關スル件ヲ

裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 各省大臣又ハ朝鮮總督、臺灣總督、

滿洲國駐劄特命全權大使、樺太廳長官若ハ

南洋廳長官國家總動員法(關東州國家總動

員令及昭和十三年勅令第三百十七號ヲ含ム

以下之ヲ同ジ)ノ施行ニ必要ナル命令ヲ發

ジ又ハ之ヲ廢止變更セントストキハ内閣

總理大臣ニ協議スベシ

第二條 内閣總理大臣ハ關係各廳ニ對シ國家

總動員法ノ施行ニ關スル事項ニ付託職上必

要ナリ指示ヲ爲スコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

昭和十三年(五月四日公布)勅令第三百十七

號ハ南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル

件ナリ

● 國民徵用令

(昭和十四年七月七日  
勅令第四百五十一號)

改正 昭和十五、一〇、同六七四、

一六、一二同一二二九

朕國家徵用令シ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

● 國家總動員法ノ施行ノ統轄ニ關スル件 ● 國民徵用令

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ

第四條 國家總動員法第六條ノ規定ニ基ク被徵用者ノ使

用又ハ賃金給料其ノ他ノ從業條件ニ關スル

命令ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定

ムル所ニ依ル

第二條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外職業

指導所ノ職業相介其ノ他募集ノ方法ニ依リ

所要ノ人員ヲ得ラレザル場合ニ限り之ヲ行

フモトス

第三條 徵用ハ國民職業能力申告令ヲ依ル要

申告者(以下要申告者ト稱ス)ニ限リ之ヲ

行フ但シ徵用申要申告者クラザルニ至リタ

ル者タ引續キ徵用スル必要アル場合ハ此ノ

限ニ在ラズ

特別ノ必要アル場合ニ於テハ前項規定ニ拘

ラズ命令ノ定ムル所ニ依リ要申告者以外ノ

者ヲ徵用スルコトヲ得

第四條 本令ニ依リ徵用スル者ハ國ノ行フ總

動員業務又ハ工場事務管理令ニ依リ政府ノ

管理ヘル工場事務其ノ他ノ施設(以下管

理工場ト稱ス)ニ於テ行フ總動員業務ニ從

事セシムルモノトス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ

拘ラズ厚生大臣ノ指定スル工場事務其ノ

他ノ施設(以下指定工場ト稱ス)ニ於テ行

フ總動員業務ニ從事セシムルコトヲ得

第六條 總動員業務ヲ行フ官衙(陸海軍ノ部

隊及學校ヲ含ム以下同ジ)ノ所管大臣又ハ

總動員法第六條ノ規定ニ基ク被徵用者ノ使

用又ハ賃金給料其ノ他ノ從業條件ニ關スル

命令ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定

ムル所ニ依ル

第七條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ

申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト

認ムルトキハ徵用命令ヲ發シ徵用セラル

ニ從事スル者ニ付テハ就業地(國民職業能力申告令第二條

キ者ノ居住地)國民職業能力申告令第二條

第一號ノ職業ニ從事スル者ニ付テハ其ノ者

ノ就業地)ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達

スベシ

地方長官徵用命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ

國民徵用令

直ニ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ  
第八條 徵用令書ニハ左ニ掲タル事項ヲ記載  
スペシ但シ軍機保護上特に必要アルトキハ  
第二號又ハ第三號ニ掲タル事項ノ全部又ハ  
一部ヲ省略スルコトヲ得  
一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月  
日、本籍、居住ノ場所（國民機業能力申  
告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ  
付テハ就業ノ場所）  
二 從事ベキ總動員業務ヲ行フ官衙又ハ  
管理工場若ハ指定工場ノ名稱及所在地  
三 従事スペキ總動員業務、職業及場所  
四 徵用ノ期間出頭ス  
五 日時及場所  
六 其ノ他必要ト認ムル事項  
第九條 地方長官ハ徵用セラルベキ者ノ居住  
及就業ノ場所、職業、技能程度、身體ノ狀  
態、家庭ノ状況、希望等ヲ斟酌シ徵用ノ適  
否並ニ從事スペキ總動員業務、職業及場所  
第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定  
スル為必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ  
出頭ヲ求ムルコトヲ得  
第十一條 徵用令書ヲ受ケタル者疾病  
其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日  
時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命  
令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ其ノ旨ヲ届  
出ヅベシ

前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ  
地方長官必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日  
時若ハ場所ヲ變更シ其ノ者徵用ニ適セント  
認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場  
合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書  
ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ  
第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大  
臣又ハ管理工場若ハ指定工場ノ事業主被徵  
用者ヲ使用スル官衙管理工場、若ハ指定  
工場、被徵用者ノ從事スル總動員業務、職  
業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要  
トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ハ申請  
スベシ  
第十三條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又  
ハ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認ム  
ルトキハ被徵用者ヲ使用スル官衙、管理工  
場若ハ指定工場、被徵用者ノ從事スル總動  
員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ヲ變  
更スルコトヲ得  
第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大  
臣又ハ管理工場若ハ指定工場ノ事業主被徵  
用者ガ疾病ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務  
ニ從事スルニ適セズト認ムルトキ又ハ其ノ  
者ヲシテ總動員業務ニ從事セシムル必要ナ  
キニ至リタルトキハ厚生大臣ニ徵用ノ解除  
ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付  
スベシ  
被徵用者本令施行地外ノ場所ニ於テ就業ス  
ル場合ニ於テ徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サン  
トスルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ厚生大  
臣徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被  
徵用者ニ之ヲ交付スベシ  
第十七條 被徵用者熱動員業務ニ從事スル場  
合ニ於テハ官衙ニ使用セラル者ニ在リテハ  
當該官衙ノ所管大臣ニ管理工場若ハ指定期  
間内に使用セラル者ニ在リテハ當該工場  
ハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ管理工場若ハ  
指定工場ニ使用セラル者ニ在リテハ當該

第十五條 厚生大臣前條第一項ノ規定ニ依ル  
請求又ハ申請アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ  
解除スルコトヲ得  
厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一  
項ノ規定ニ依ル請求又キ場合ト雖モ徵用ヲ  
解除スルコト得  
厚生大臣前項ノ規定ニ依リ官衙ニ使セラル  
者ノ徵用ヲ解除セントスルトキハ當該官  
衙ニ所管大臣ニ協議スベシ  
第十六條 厚生大臣徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲  
サントスルトキハ徵用變更命令又ハ徵用解  
除ヲ發シ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用者ノ  
就業地ヲ管轄スル地方長官、徵用令書ヲ發  
シタル地方長官又ハ第八條第五款ノ出頭ノ  
場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

<p><b>第十九條 第十八條</b> 管理工場ノ事業主ノ指示ニ從フベシ 被徴用者スル從業及場所等ニ應ジ且從前 程度、従事スル從業及場所等ニ應ジ且從前 ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ 被徴用者ヲ使用スル官衙ノ長又ハ事業主之 ヲ支給スルモノトス 被徴用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項 ハ官衙ニ使用セラル者ニ關シテハ當該官 衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定メ 管理工場若ハ指定工場ニ使用セラル者ニ 關シテハ當該管理工場ノ事業主厚生大臣ノ 認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ</p> <p><b>第十九條</b> 従用セラルべき者第十條ノ規定ニ 依リ出頭スル場合ノ旅費ハ地方長官之ヲ支 給ス 管理工場ニ配達セラル爲第十條ノ規定ニ 依リ出頭シタル者ニ對シ前項ノ規定ニ依リ 支給シタル旅費ノ額ハ當該管理工場若ハ指 定工場ノ事業主國庫ニ之ヲ納入スベシ 被徴用者従用ノ場合又付ヶ指定ノ場所 ニ出頭スル場合又ハ従用ヲ解除セラレ歸郷 スル場合ノ旅費ハ被徴用者ヲ使用スル官衙 ノ長又ハ事業主之ヲ支給スルモノトス 第一項及前項ノ場合ニ於ケ前金拂タ爲スニ 非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ 其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキ モノニ於テ一時繕替文辨スベシ 従用セラルべき者第十條ノ規定ニ依リ出頭 スル場合ノ旅費及其ノ一時繕替文辨ニ關シ</p>	<p>必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム 被徴用者従用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所 ニ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繕替文辨 姉ニ徴用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費 ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラル 者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣厚生大臣 ニ協議シテ之ヲ定メ管理工場ニ使用セラル 者ニ關シテハ厚生大臣之ヲ定ム <b>第十九條ノ二</b> 厚生大臣必要アリト認ム キハ國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徴 用者ヲ使用スル管理工場若ハ指定工場ノ事 業主ニ對シ被徴用者ノ使用又ハ役金給料其 ノ他ノ從業條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得 <b>第十九條ノ三</b> 被徴用者従用セラレタルニ因 リ其ノ家族ト世帯ヲ異ニスルニ至リタル場 合其ノ他特別ノ事情アル場合又ハ被徴用者 故意若ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ被 徴用者ノ福利ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ爲徴用 務上傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ之ガ爲徴用 ヲ解除セラレタル場合ニ於テ本人又ハ家族 ガ生活スルコト困難ナリトキハ命令ノ定ム ル所ニ依リ之ニ對シ扶助ヲ爲スコトヲ得 被徴用者従用セラレ總動員業務ニ從業申故 意又ハ重大ナル過失ニ因ルニ非ズシテ業務 上傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲死亡シ タル場合ニ於テ遺族ガ生活スルコト困難ナ ルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ニ對シ扶 助ヲ爲スコトヲ得 前二項ノ家族又ハ遺族ノ範囲及扶助ニ關シ 必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム</p>
<p><b>第二十條</b> 厚生大臣又ハ地方長官微用ニ關シ必要アリ ト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ 規定期ニ基キ當該官吏ヲシテ工場事業場其ノ 他ノ場所ニ附檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿算類 得シムルコトヲ得 厚生大臣又ハ地方長官微用ニ關シ必要アリ ト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ 規定期ニ基キ當該官吏ヲシテ工場事業場其ノ 他ノ場所ニ附檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿算類 得シムルコトヲ得此ノ 場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示 ムル所ニ依リ徴用ニ關シ國家總動員法第三 十一條ノ規定ニ基キ報告ヲ徵スルコトヲ 得 <b>第二十一條</b> 左ノ各號ノ一一ニ該當スル者ヘ之 ヲ徵用セズ <b>第一</b> 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者ノ（未ダ 入替セザル者ヲ除ク）及召集中ノ者ノ（召 集中ノ身分取扱ヲ受ク者ヲ含ム） <b>二</b> 陸海軍學生在徒（海軍豫備練習生及海 軍豫備練習生ヲ含ム） <b>三</b> 陸海軍軍屬（徴用者ニシテ之ニ該當 スルニ至リタルモノヲ除ク） <b>四</b> 療療關係者（職業能力申告令ニ依リ申告 タリ爲スベシ者） 五 歐洲師範業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲</p>	<p>2906</p>

## スペキ者

六 船員法ノ船員、朝鮮船員等ノ船員及關東州船員令ノ船員

七 決令ニ依リ拘禁中ノ者

**第二十二條** 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セズ

一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏待遇又ハ公吏

二 帝國議會、道府縣會、市町村會其ノ他

三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ

以テ代フベカラザルモノ

**第二十三條** 厚生大臣ハ命令定ムル所ニ依リ職業指導所長ヲシ役用ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシメ又ハ市町村長（東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長）若ハ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用ニ關スル事務ヲ補助セシムコトヲ得

市町村長（東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長）又ハ之ニ準ズベキモノノ前項ノ規定ニ依リ徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ

市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支拂スベシ

前項ノ費用及其ノ一時繰替支拂ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

**第二十四條** 厚生大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スベシ

**第二十五條** 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太總長官又ハ南洋總長官トシ總勁員業務ヲ行フ官吏ノ所管大臣、被徵用者ヲ使用ベル官吏ノ所管大臣若ハ當該官吏ノ所管大臣又ハ當該管理工場ヲ管理スル主務大臣トアルハ官吏ノ所管大臣又ハ

主務大臣ガ陸軍大臣又ハ海軍大臣タル場合ヲ除クノ外朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太總長官又ハ南洋總長官トス

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業指導所長トアルハ

朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ市尹又ハ都守（澎湖廳ニ在リテハ廳長）樺太ニ在リテハ樺太交趾長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トス

**第二十六條** 本令ニ規定スルモノノ外徵用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

（改正）（明治三十二年三月法律第六一號）  
（同）（昭和十一年八月四日ヨリ施行）  
（同）（昭和十六年二月同七號）  
（昭和十六年二月同七號）

## ●關稅法

第一條 關稅ハ輸入貨物ニハ關稅定率法ニ依リ關稅ヲ課ス但シ諸約ニ於テ特別ノ協定アル貨物

ハ其ノ協定ニ依ル

第二條 輸入貨物損傷シタル爲滅缺シ過フ者アルトキハ輸入貨物前ニ限リ相當ノ減稅ヲ爲スコトヲ得

第三條 關稅ハ輸入申告ノ日ニ於テ行ハルル法規ニ從ヒ之ヲ課ス但シ保稅倉庫ニ庫人シタル貨物ノ關稅ハ輸出ノ日、藏置期限又ハ運送期限ノ経過ニ依リ關稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ其ノ期間満了ノ日ノ翌日、收容貨物ニシテ公賣ニ付スルモノノ關稅ハ公賣ノ目、第八十三條第三項ノ規定ニ依リ關稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ犯則ノ日ニ於テ行ハルル法規ニ從ヒ之ヲ課ス

第四條 關稅ハ輸入申告者ヨリ之ヲ徵收ス

第五條 關稅未納ノ貨物ハ其ノ關稅ノ擔保トシ

關稅ノ徵收ハ總テ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第六條 損保ヲ提供シタル場合ニ於テ徵收スヘキ關稅ヲ納付セサルトキハ損保ソ以テ之ニ充ツ但シ金錢以外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付シ關稅及公賣ノ費用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ擔保提供者ニ還付ス

リ滿三箇年ヲ超過シタルトキハ時效ニ因テ

第十八條 關稅ノ過誤納ニ因テ生スル請求權ハ 關稅付ノ日ヨリ滿二箇年ヲ經過シタルト キ八時效ニ因テ消滅ス	第八條 關稅ノ過誤納ニ因テ生スル請求權ハ 關稅付ノ日ヨリ滿二箇年ヲ經過シタルト キ八時效ニ因テ消滅ス
第九條 前二條ノ期限内ニ爲シタル納稅告知 若ハ仕拂請求ハ時效ヲ中断ス	第九條 前二條ノ期限内ニ爲シタル納稅告知 若ハ仕拂請求ハ時效ヲ中断ス
第三章 船舶	第三章 船舶
第十條 外國貿易船開港ニ入港シタルトキハ 船長ハ入港ノ時ヨリ二十三時以内ニ稅關ニ 船舶ノ爲シ積荷目錄、船口申告書、船用 品目錄及旅客名表ヲ提出スルト同時ニ船 舶國籍證書及仕出港ノ出港免狀若ハ之ニ代 ルヘキ書類ヲ預クベシ	第十條 外國貿易船開港ニ入港シタルトキハ 船長ハ入港ノ時ヨリ二十三時以内ニ稅關ニ 船舶ノ爲シ積荷目錄、船口申告書、船用 品目錄及旅客名表ヲ提出スルト同時ニ船 舶國籍證書及仕出港ノ出港免狀若ハ之ニ代 ルヘキ書類ヲ預クベシ
第十一條 (削除)	第十一條 (削除)
第十二條 外國貨物ヲ積載セル船舶ハ稅關長 ノ認許ヲ得タル場合ノ外積荷目錄又ハ運送 目錄ヲ提出シタル後ニ非サレハ貨物ノ積卸 ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ被帶品及郵便 物ハ此ノ限ニ在ラズ	第十二條 外國貨物ヲ積載セル船舶ハ稅關長 ノ認許ヲ得タル場合ノ外積荷目錄又ハ運送 目錄ヲ提出シタル後ニ非サレハ貨物ノ積卸 ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ被帶品及郵便 物ハ此ノ限ニ在ラズ
第十三條 外國貿易船開港ヲ出港セントスル トキハ船長ハ稅關ニ出港届出ヲ爲シ出港免 狀ヲ受クベシ	第十三條 外國貿易船開港ヲ出港セントスル トキハ船長ハ稅關ニ出港届出ヲ爲シ出港免 狀ヲ受クベシ
第十四條 外國貿易船貨物ノ積卸ヲ爲サシ テ入港ノ時ヨリ二十四時以内ニ出港スルト キハ第十條及第十三條ノ規定ヲ適用セズ	第十四條 外國貿易船貨物ノ積卸ヲ爲サシ テ入港ノ時ヨリ二十四時以内ニ出港スルト キハ第十條及第十三條ノ規定ヲ適用セズ
第十五條 (削除)	第十五條 (削除)
第十六條 船長ハ稅關長ノ認許ヲ得タル場合 ノ外既ニ提出シタル積荷目錄ノ訂正補足ヲ	第十六條 船長ハ稅關長ノ認許ヲ得タル場合 ノ外既ニ提出シタル積荷目錄ノ訂正補足ヲ
第五章 貨物	第五章 貨物
第一節 總則	第一節 總則
第二十四條 外國貨物ハ保稅地域ニ非サル場 所ニ蔵置スルコトヲ得ス但シ難破貨物稅關 ノ認許ヲ受ケタル貨物其ノ他法令ニ別段ノ 規定アルモノハ此ノ限ニ在ラズ	第二十四條 外國貨物ハ保稅地域ニ非サル場 所ニ蔵置スルコトヲ得ス但シ難破貨物稅關 ノ認許ヲ受ケタル貨物其ノ他法令ニ別段ノ 規定アルモノハ此ノ限ニ在ラズ
第二十五條 貨物ノ検査ヲ開始シタル後ハ貨 物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ爲スコトヲ 得ス	第二十五條 貨物ノ検査ヲ開始シタル後ハ貨 物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ爲スコトヲ 得ス
第六章 附則	第六章 附則
第十七條 外國貨物ヲ發載セル船舶ハ日後ヨ リ日出迄ノ間及稅關ノ休日ニハ稅關長ノ特 許ヲ受クルニ非サレハ貨物ノ積卸ヲ爲スコ トヲ得ス但シ旅客ノ被帶品及郵便物ハ此ノ 限ニ在ラズ	第十七條 外國貨物ヲ發載セル船舶ハ日後ヨ リ日出迄ノ間及稅關ノ休日ニハ稅關長ノ特 許ヲ受クルニ非サレハ貨物ノ積卸ヲ爲スコ トヲ得ス但シ旅客ノ被帶品及郵便物ハ此ノ 限ニ在ラズ
第十八條 外國貿易船ハ不開港ニ出入スルヨ リ得ス但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故 アルトキハ此ノ限ニ在ラズ外國貿易船前項 貨物ノ事故ニ因リ不開港ニ入港シタルトキ ハ船長ハ直ニ其ノ事由ヲ稅關官吏在ラサル トキハ稅關官吏ニ届出サヘシ	第十八條 外國貿易船ハ不開港ニ出入スルヨ リ得ス但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故 アルトキハ此ノ限ニ在ラズ外國貿易船前項 貨物ノ事故ニ因リ不開港ニ入港シタルトキ ハ船長ハ直ニ其ノ事由ヲ稅關官吏在ラサル トキハ稅關官吏ニ届出サヘシ
第十九條 刪除	第十九條 刪除
第二十條 刪除	第二十條 刪除
第二十一條 外國貿易船舶用品ヲ積入レント スルトキハ船長ハ稅關ノ散攏ナキ地 ニ於アハ稅關官吏、稅關官吏在ラサルトキ ハ簽察官吏ニ申告スヘシ	第二十一條 外國貿易船舶用品ヲ積入レント スルトキハ船長ハ稅關ノ散攏ナキ地 ニ於アハ稅關官吏、稅關官吏在ラサルトキ ハ簽察官吏ニ申告スヘシ
第二十二條 稅關有吏務務ノ爲船舶ニ來込ム トキハ船長ハ稅關ノ便宜ヲ與フヘシ	第二十二條 稅關有吏務務ノ爲船舶ニ來込ム トキハ船長ハ稅關ノ便宜ヲ與フヘシ
第二十三條 本法ニ於テ外國貿易船ト稱スル ハ外國貿易ノ爲外國ニ往來スル船舶ヲ謂フ 指定期又ハ特許シタル場所ヲ謂フ	第二十三條 本法ニ於テ外國貿易船ト稱スル ハ外國貿易ノ爲外國ニ往來スル船舶ヲ謂フ 指定期又ハ特許シタル場所ヲ謂フ
第二十四條 貨物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ 爲スコトヲ得ス但シ難破貨物稅關 ノ認許ヲ受ケタル貨物其ノ他法令ニ別段ノ 規定アルモノハ此ノ限ニ在ラズ	第二十四條 貨物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ 爲スコトヲ得ス但シ難破貨物稅關 ノ認許ヲ受ケタル貨物其ノ他法令ニ別段ノ 規定アルモノハ此ノ限ニ在ラズ
第二十五條 貨物ノ検査ヲ開始シタル後ハ貨 物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ爲スコトヲ 得ス	第二十五條 貨物ノ検査ヲ開始シタル後ハ貨 物ニ關スル申告書ノ訂正補足ヲ爲スコトヲ 得ス
第二十六條 日没ヨリ日出迄ノ間及稅關ノ休 日ニ於テ貨物ヲ保稅地域ニ摄入シ又ハ保稅 地域ヨリ撤出セントスルトキハ稅關長ノ特 許ヲ受クヘシ但シ旅客ノ被帶品ハ此ノ限ニ 在ラズ	第二十六條 日没ヨリ日出迄ノ間及稅關ノ休 日ニ於テ貨物ヲ保稅地域ニ摄入シ又ハ保稅 地域ヨリ撤出セントスルトキハ稅關長ノ特 許ヲ受クヘシ但シ旅客ノ被帶品ハ此ノ限ニ 在ラズ
第二十七條 保稅地域内ニ於テ貨物ノ取扱ヲ爲シントス アルトキ亦前項ニ同シ	第二十七條 保稅地域内ニ於ケル貨物ノ取扱 ハ總テ稅關長ノ指揮ニ從フヘシ
第二十八條 貨物ノ陳揚、船積共ノ他船舶ト 陸地トノ交通ハ稅關長ノ特許ヲ得タル場合 ノ外稅關ニ於テ定メタル場所ニ由ルヘシ	第二十八條 貨物ノ陳揚、船積共ノ他船舶ト 陸地トノ交通ハ稅關長ノ特許ヲ得タル場合 ノ外稅關ニ於テ定メタル場所ニ由ルヘシ

第六公稅關官吏ニ稅關官吏現場ニ在ラサルト キハ收稅官吏ニ申告シ其ノ検査及免許ヲ受 タルコトヲ得	
一、遭難船舶ノ修繕、救護又ハ救助ノ費用 其ノ他航海ヲ繼續スル必要ナル費用ヲ支 拂ヘル爲貨物ヲ賣却スルトキ	
二、遭難船舶ニ積載セル損傷貨物又ハ腐敗 シ易キ貨物ヲ讓渡スルトキ	
三、遭難船舶又ハ難船貨物ヲ輸入スルトキ 四、遭難船舶ヨリ上陸シタル旅客ノ携帶品 ヲ輸入スルトキ	
第三十二條 輸入申告書ニハ仕入書ヲ添附ス ヘシ但シ當該官吏ニ於テ仕入書ヲ添付スル コト能ハサル理由アリト認ムルトキヘ此ノ 限ニ在ラス	
前項但書ノ場合ノ外輸入申告書ニ仕入書ヲ 添付セサルトキハ關稅ノ賦課ニ關シ異議ヲ 申立ツルコトヲ得ス	
第三十三條 刪除	
第三十四條 檢入貨物ハ輸入免許ヲ受ケタル 後ニ非サレハ之ヲ引取ルコトヲ得ス但シ當 該官吏ノ認可ヲ得稅金ノ擔保トシテ金錢ヲ 提供シタルトキハ輸入貨物ノ引取ヲ爲スコ トヲ得	
第三十五條 刪除	
第三十六條 刪除	
第三十七條 輸出貨物ハ輸出免許ヲ受ケタル 後ニ非サレハ之ヲ積出スルコトヲ得ス	
第三十八條 外國貨物ノ積戻ニハ輸出ス	
第三十九條 外國貨物相當ノ期間内ニ運送 先ニ到達セサルトキハ運送申告者ヨリ關稅 ヲ徵收ス但シ災害ニ因リ滅失シ又ハ稅關ノ 認許ヲ得テ減却シタルトキハ此ノ限ニ在ラ ズ	
第四十條 第三十九條及前條ニ運送貨物運 送先ニ到達シタルトキハ船長又ハ陸路運送 人ハ直ニ運送目録ヲ稅關ニ提出スヘシ 第四節 郵便物	
第四十一條 第三十九條及前條ニ運送貨物運 送先ニ到達シタルトキハ船長又ハ陸路運送 人ハ直ニ運送目録ヲ稅關ニ提出スヘシ 第四節 郵便物	
第四十二條 郵便物中關稅ヲ課スベキ物品ア ルトキハ稅關ハ其ノ稅金額ヲ郵便局ヘ通知 スヘシ	
第四十三條 關稅ヲ課メベキ郵便物ヲ受取ラ ントスル者ハ郵便局ニ申出テ其ノ關稅ヲ納 付スヘシ	
第四十四條 郵便物ノ關稅ハ郵便物ヲ名宛人 ニ交付スル場合ノ外之ヲ課セズ	
第四十五條 第二十四條、第二十六條、第三 十一條乃至第三十四條、第三十七乃至第三 十九條ノ五左ニ掲タル外國貨物ヲ海路 又ハ陸路ニ由リ不開港ヨリ開港又ハ保稅地 域ニ運送セントスル場合ニ於テハ船長又ハ 陸路運送人ハ稅關官吏又ハ稅關官吏在ラサルト キハ稅關官吏ノ認許ヲ受クヘシ但シ陸路ニ 由ル運送ハ稅關官吏又ハ稅關官吏ノ指定ス ル通路ニ由ルヘシ	
第五節 収容	

第四十六條 保稅倉庫又ハ稅關假置場ヲ除ク ノ外保稅地域ニ搬入シタル貨物ヲ搬入ノ日 ヨリ七日以内ニ其ノ保稅地域ヨリ搬出シ又 ハ保稅倉庫ニ庫入若ハ稅關假置場ニ移入セ サルトキハ稅關ハ其ノ貨物ヲ收容スルコト ヲ得ズノ場合ニ於テ稅關ハ其ノ費用及危險 ヲ負擔セス	前項ノ公賣ニ代フルコトヲ得 テ前項ノ公賣ニ代フルコトヲ得
前項ノ貨物生活力ヲ有スル動植物ナルト キ、腐敗シ若ハ腐敗ノ虞アルトキ又ハ他ノ 貨物ヲ含スルノ虞アルトキヘ前項ノ期間内 ト隨之ヲ收容スルコトヲ得	前條ノ期間ニ拘ラス公賣シテ之ヲ公賣ニ付 スルコトヲ得但シ公賣スルノ限ナヤトキハ 公賣シタル後之ヲ公賣スヘジ
第四十七條 貨物ヲ收容シタルトキハ三日以 内ニ其ノ旨ヲ揭示スヘシ	第五十二條 収容貨物ヲ公賣ニ付スルモ買受 人ナキトキハ適宜之ヲ處分スルコトヲ得
第四十八條 貨物收容ノ解除ヲ得ントスル者 ハ稅關ニ申告シ其ノ貨物ニ關スル一切ノ費 用及敷料ヲ納メ免許ヲ受クヘシ	第四章 稅關官吏ノ職權 第五十三條 稅關長ハ其ノ職權ノ執行ニ必要 ト認ムルトキハ船車ノ出發ヲ差止め又ハ進 行ヲ停止スルコトヲ得
第四十九條 前條ノ免許ヲ受ケタル日ヨリ三 日以内ニ貨物ヲ保稅地域ヨリ搬出シ又ハ保 稅倉庫ニ庫入若ハ稅關假置場ニ移入セサル トキハ稅關ハ更ニ第四十六條ノ收容ヲ爲ス コトヲ得	第五十四條 稅關長ハ必要ト認ムルトキハ船 舶若ハ貨物ニ關スル書類ヲ提出セシムルコ トヲ得
第五十條 貨物收容ノ日ヨリ六箇月以内ニ第 四十八條ノ申告ヲ爲ス者ナキトキハ稅關ハ 其ノ記號番號種類箇數ヲ公告スヘシ	第五十五條 稅關長ハ運送貨物ニ對シ監督上 必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得
前項公告ノ日ヨリ一箇月以内ニ仍第四十八 條ノ申告ヲ爲ス者ナキトキハ貨物ヲ公賣ニ 付シ關稅、敷料ヲ爲ス者ナキトキハ之ヲ貨物ヲ 費用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ貨物主ニ交付 ス	第六十一条 稅關ノ賦課ニ關スル稅關長ノ處 罰ノ規定ニ依リ異議ノ申立ア リタルトキハ稅關長ハ文書ヲ以テ稅關長ニ異 議ノ申立ヲ爲スコトヲ得但シ第六十 二條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
第六十條 前條ノ請求アリタルトキハ海軍監 督ノ請求アリタルトキハ海軍監督ノ處罰ヲ受 ク	第六十二條 前條ノ規定ニ依リ異議ノ申立ア リタルトキハ稅關長ハ文書ヲ以テ之ヲ判定 シ異議申立人ニ之ヲ交付スヘシ但シ第六十 二條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
	第六十三条 價從稅ヲ課スヘキ貨物ノ課稅價 格ニ關スル異議ヲ不當ト認ムルトキハ稅關 長ハ申告價格ニ其ノ百分ノ五ヲ加ヘタル價 格ヲ以テ其ノ貨物ヲ買上ルカ若ハ評價人ヲ シテ評價セシムヘシ
	評價人ノ評價一致セサルトキハ其ノ平均ヲ 以テ評價價格トス
	第六十四条 評價人ハ四人トシ二人ハ稅關長 之ヲ命シ二人ハ異議者ヲ選定ス但シ左ニ 掲クル者ハ評價人タルコトヲ得ス
	一身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘ サル者及家資分散若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ 其ノ確定シタルトキヨリ復權ノ決定確定
	スルニ至ル迄ノ者
	第七十四條乃至第七十六條ノ處罰ヲ受

ケ滿三年ヲ經過セサル者

三 六年又以主ノ懲役若ハ禁錮ニ處セテレタル者

七六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セテレタル者

及舊刑法ノ禁錮ニ處セテレタル者

四 當該事件ニ利害ノ關係ヲ有スル者ニシ

テ其ノ刑ノ執行ヲ終ル迄ノ者又ハ執行ヲ

受クルコトナキニ至ル迄ノ者

異議者ニ於テ評價人ヲ選定シタルトキハ

税關長ノ認可ヲ受クヘシ

第五十六條 評價人ヲシテ評價セシメタルト

キハ其ノ評價價格ヲ以テ課稅價格トス但シ

格ヲ價格申告價格ヨリ少ナキトキハ申告價

評價以テ課稅價格トス

第五十七條 異議者ノ選定シタル評價人ニ關

スル裁判ハ異議者ノ負擔トス

第五十八條 第六十二條ノ稅關長ノ判定ニ對

シ不服アル者ハ大藏大臣ニ訴願スルコトヲ

得

第六十九條 訴願ヲ審査セシムル爲委員會ヲ

設ク

第七十條 委員會ハ委員過半數出席スルニ非

サレハ決議ヲ得ス議論ハ出席委

員ノ過半數ニ依リ之ヲ爲ス否同數ナルト

キハ令長ノ決スル所ニ依ル

第七十一條 委員ハ自己ノ利害ニ關スル議事

ハ參與スルコトヲ得ス

第七十二條 委員會ニ於テ審査ヲ了シタルト

キハ其ノ結果ヲ大藏大臣ニ具申スヘシ

第七十三條 委員ノ報祿ハ勅令ヲ以テ之ヲ定

ム

第七十四條 刑則

第七十五條 輸入禁制品ノ輸入ヲ圖リ又ハ原

ノ輸入ヲ爲シタル者ハ犯罪ニ係ル貨物ノ原

價ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ其ノ貨物

ヲ沒收ス但シ他ノ法律ニ於テ別ニ刑ヲ定メ

タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第七十六條 關稅ノ逋脫ヲ圖リ又ハ關稅ヲ逋

脱シタル者ハ其ノ逋脫ヲ圖リ又ハ逋脱シタ

ル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處

シ犯罪ニ係ル貨物ヲ沒收ス但シ犯罪ニ係ル

貨物カ關稅定率法則表輸入稅表第四百十二

號第二項ニ掲タル貴石ナルトキハ罰金又ハ

科料ハ其ノ原價ノ三倍ニ相當スル額度トス

第七十五條ノ二 前二條ノ犯罪ニ係ル貨物ノ

運搬、寄藏、收受、故買又ハ牙保ヲ爲シタ

ル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ

犯罪ニ係ル貨物カ前條但書ニ掲タル貴石ナ

ルトキハ罰金ハ五千圓以下トレ共ノ原價カ

五千圓ヲ超ニルトキハ原價ニ相當スル額

以下トス

第七十六條 免許ヲ受ケシテ貨物ノ輸出が

ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル者ハ千圓

以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ第七十四條

又ハ第七十五條ニ該當スルモノハ此ノ限ニ

在ラズ

第七十七條 貨物ト符合セサル積荷目錄又ハ

運送目錄ヲ提出シタルトキハ船長又ハ陸路

運送人ヲ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第七十八條 第十八條第一項ノ規定ニ違反シ

タルトキハ船長ヲ二千圓以下ノ罰金又ハ科

料ニ處ス但シ他ノ法律ニ於テ別ニ刑ヲ定メ

タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第七十九條 第十二條若ハ第十七條ノ規定ニ

違反シタルトキハ船長又ハ陸路運送人ヲ二百

圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第八十條 第十條、第十三條、第十八條、第

第三項第二十一條、第三十九條ノ第四項、第

三十九條ノ五又ハ第四十一條ノ規定ニ違

反シタルトキハ船長又ハ陸路運送人ヲ二百

圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第八十一條 第二十六條乃至第三十八條、第

三十九條第一項、第三十九條ノ二又ハ第四

十條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以

下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第八十二條 第七十七條乃至第八十一條ノ規

定ニ該當スル者ハ不注意ニ出テタルノ故ヲ

以テ處罰ヲ免ルコトヲ得ス

第八十三條ノ一 輸出又ハ輸入ノ業ヲ營ム者

ノ代理人又ハ使用人ニシテ其ノ業務ニ關シ

規定ニ違反シタルトキハ營業者ニ處罰ス

シ營業者カ其ノ代理人又ハ使用人ノ監督ニ

付相當ノ注視ヲ爲シタルトキハ證明スル場

合又ハ稅關貨物取扱人カ貨物ノ取扱シ爲シ

タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

稅關貨物取扱人ノ代理人雇人其ノ他從業者 又ハ七十六條ノ規定ニ違反シタルトキハ稅關貨物取扱人ヲ處罰ス	第八十四條 稅關官吏ハ犯則ノ事實發見ノ爲 カ其ノ業務ニ關シ第七十四條、第七十五條 又ハ七十六條ノ規定ニ違反シタルトキハ稅關官吏ハ犯則ノ事實ノ證明ス 第八十二條ノ三 前條ノ場合ニ於テ營業者又 ハ稅關貨物取扱人カ未成年者又ハ禁治產者 ナルトキハ其ノ法定代理人タ處罰ス但シ營業又ハ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有 スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ	第八十五條 稅關官吏ハ犯則ノ事實ノ證明ス ルニ足ルヘキ物件ヲ身邊ニ藏匿スル者アリ ト思料シタルトキハ其ノ開示ヲ求メ若之ニ 從ハサルトキハ身邊ノ搜索ヲ爲スコトヲ得 第八十二條ノ四 本法ヲ犯シタル者ニハ罰法 第三十八條第三項、但書第三十九條第二項 第四十條第四十一條第四十八條第二項、第 六十三條及第六條ノ例ヲ用キス	第八十六條 稅關官吏ハ犯則事件ノ調査ヲ爲 スニ當リ必要ト認ムルトキハ犯則者證人參 老人ヲ訊問メルコトヲ得 第八十二條 稅關官吏ハ前款條ニ犯則シタル 者ストキハ制服ヲ著用シ又ハ其ノ資格ヲ證明 スル證票ヲ携帶スベシ	第八十八條 稽關官吏ハ臨檢、搜索ヲ爲スニ 當リ必要ト認ムルトキハ特許官吏ノ援助ヲ 求ムルコトヲ得 第八十九條 稽關官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索 スベキ船車倉庫其ノ他ノ場所ノ持人又ハ 其ノ同居ノ親族、傭人、隸属若其ノ在ラサ ルトキハ其ノ他ノ警察官吏若ハ市町村吏員 ナシテ立會ハシムヘシ但シ船車ニ在リテハ 其ノ役員ヲシテ立會ハシムコトヲ得 第九十條 稽關官吏ハ前款ノ通告ヲ受ケタルト キハ其ノ日ヨリ五日以内ニ之ヲ履行スベシ 此ノ期間内ニ履行セサルトキハ税關長ハ直 ニ告發スベシ	第九章 犯則事件ノ調査及處分
善押物件廢棄其ノ他損傷ノ虞アルトキハ稅 關長ハ之ヲ公報ニ付シ其ノ代金ヲ供託スル コトヲ得	第九十一條 临檢搜索及物件差押ハ日没ヨリ 引出迄ノ間之ヲ爲メコトヲ得ス但シ現行犯 ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ 既ニ開始シタル臨檢搜索又ハ物件差押ハ必 要アル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス之 ヲ繼續スルコトヲ得	第九十二條 稽關官吏ハ前款條ニ犯則シタル 處分中何人ニ限ラズ許可ヲ得スシテ其ノ場 所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得 第九十三條 稽關官吏臨檢、搜索、訊問ヲ爲 シタルトキハ其ノ調書ヲ作リ立會人若ハ訊 問ヲ受ケタル者ニ示シ其ニ署名スベシ 立會人若ハ訊問ヲ受ケタル者署名セス又ハ 署名スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記 スベシ	第九十四条 稽關長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ 犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示 シ鋼印若ハ科料ニ相當スル金額、沒收ニ該 當スル物品若ハ徵收金ニ相當スル金額ヲ稅 關ニ納付スベキ旨ヲ通告スベシ	第九十五條 犯則者前款ノ通告ヲ受ケタルト キハ其ノ日ヨリ五日以内ニ之ヲ履行スベシ 此ノ期間内ニ履行セサルトキハ税關長ハ直 ニ告發スベシ	第九十六条 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルト キハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ
九	2912				

**第九十七條** 稅關長ハ通商ヲ爲シ難シト認ム  
ルトキ若ハ通告ノ旨ヲ履行シル資力ナレト  
認ムルトキハ直ニ告發スヘシ

**第九十八條** 船舶修繕ノ爲又ハ開港ニ於テ積  
卸シ難キ巨大重量ノ貨物ヲ陸揚若ハ船積ス  
ル爲必要ト認ムルトキハ稅關長ハ外國貿易

**第八章** 特則  
**第九十九條** 船舶修繕ノ爲又ハ開港ニ於テ積  
卸シ難キ巨大重量ノ貨物ヲ陸揚若ハ船積ス  
ル爲必要ト認ムルトキハ稅關長ハ外國貿易

船舶ノ不開港ニ出入ヌル特許ヲ與フルコトヲ  
得開港トノ交通著シク不便ナル場所ニ於テ  
貨物ヲ陸揚又ハ船積スル爲必要ト認ムルト  
キ亦同シ

**第九十九條** 従來ノ開港外開港ト爲スベキ  
場所及共ノ開港ニ於テ輸出若ハ輸入スベキ  
貨物ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**第一百條** 本法ノ期間ヲ定ムルニ日時ヲ以テ  
タルモノハ其ノ期間中に稅關ノ休日ヲ算入  
セス日ト稱スルハ二十四時ヲ謂ヒ月ト稱ス  
ルハ三十日ヲ謂ヒ年ト稱スルハ曆ニ從フ

**第一百一條** 本法ノ規定中船長ニ適用スヘキモ  
ノハ船長ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ニ七亦  
之ヲ適用ス

**第一百二條** 稅關官吏ハ關稅定率法第五條  
ノ二ニ規定スル不當廉賣品ノ輸入又ハ輸入  
品ノ不當廉賣ニ關シ必要ナル調查ヲ爲スコ  
トヲ得此ノ場合ニ於テハ第百四十九條、第八  
十六條、第八十七條、第八十九條及第九十  
一條ノ規定ヲ準用ス

**第一百三條** 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ  
定ム

**第一百三條** 明治十六年布告第四十號、特別輸  
出港規則、同二十三年勅令第十五十四號、稅  
關法、稅關規則、同二十六年法律第三號同二  
同二十七年法律第十八號共ノ他本法ニ抵觸スル  
法令ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

**第一百三條** 明治十六年布告第四十號、特別輸  
出港規則、同二十三年勅令第十五十四號、稅  
關法、稅關規則、同二十六年法律第三號同二  
同二十七年法律第十八號共ノ他本法ニ抵觸スル  
法令ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

及納付スベキ日本銀行ノ本店、支店又ハ代  
理店ヲ指定シタル文書ヲ以テ納稅人ニ告知  
スベシ但シ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理

店ニ納付セシムル場合ノ外告知書ヲ要セ  
スベシ納稅人前條ノ告知書ヲ受ケタルトキ  
ハ之ニ稅金ヲ添へ指定期日本銀行ノ本店、  
支店又ハ代理店ニ納付スヘシ

**第五條** 旅客ノ携帶品關稅法第三十一條但書  
ニ掲ケタル貨物等ニ付貨物ヲ検査シタル官  
吏直ニ關稅ヲ徵收スルトキハ他ノ官吏若ハ  
公吏ノ立合アルヲ要ス

**第六條** 旅客ノ攜帶品關稅法第三十一條但書  
ニ掲ケタル貨物等ニ付貨物ヲ檢査シタル官  
吏若ハ公吏ノ證明ヲ受ケ稅關ニ報告スベシ  
協定ノ便益ヲ受ケタル者ハ特別協定ノ  
適用ヲ受クヘキ地域内ヲ產出品又ハ製造品  
ナルコトヲ證明スヘシ但シ郵便物及關稅債  
格百圓ヲ超エサル貨物ハ此ノ限ニ在ラズ  
第七條 前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ稅金ニ相  
仕入地若ハ積出地ノ帝國領事館若ハ貿易事  
務館、帝國領事館及貿易事務館ナキトキハ  
其ノ地ノ稅關其ノ他ノ官廳公署又ハ商業會  
議所ノ證明シタル製產原地證明書ヲ以テス  
ルヲ要ス

前項ノ製產原地證明書ニハ貨物ノ記號、番  
號、品名、箇數、數量及產出又ハ製造ノ地  
域ヲ記載スベシ。

**第八條** 關稅額周ニ於テ前條ノ貨物ヲ受ケタル  
トキハ當該稅關ニ送付スヘシ

**第九條** 關稅法第二條ニ依リ減稅ヲ請ハント  
スル者ハ指眞貨物ノ記號、番號、品名、數  
量、價格及請求ノ要領ヲ記載シタル文書ヲ  
シテ提供スルトキハ無免名國債證券ヲ擔保ト

領書ヲ税關ニ提出スヘシ	船用品目録ニハ船用品ノ種類、數量及見積 登録國債ヲ擔保トシテ提供スルトキハ擔保
ノ登録ヲ受ケ其ノ登録済通知書ヲ税關ニ提 出スヘシ	價格、旅客氏名表ニハ旅客ノ国籍、氏名、 登録國債登録簿ニ登録シタルモノニ在リテ 乙種國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領書 ハ尙冠名國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領書 ヲ提出スヘシ
第十二條 削除	第十三條 關稅法第六條但書ニ依リ擔保物ヲ 公賣ニ付スヘキトキハ之ヲ公賣シ最初公賣 ノ日ヨリ少クモ三日ヲ超過シタル後之ヲ 爲スヘシ
第十四條 前條ノ公賣ハ擔保提供者ノ住所又 ハ居所、氏名、名稱、國債ノ種別證券又ハ 登錄ノ記號、金額、公賣ノ場所及時其ノ他 必要ノ事項ヲ記載スヘシ	第十五條 公賣決行前に關稅及費用ヲ完納シ タルトキハ公賣ヲ中止スヘシ
第十六條 關稅法第六條但書ニ依リ擔保提供 者ニ還付スヘキ残金アルトキハ之ヲ供託ス ルコトヲ得	第二章 船舶ニ關する手續
第十七條 船舶ノ入港届ハ船舶ノ名稱、國籍 登録順數、仕用港、入港ノ時及乘組海員ノ 數ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ	第三章 船舶ニ關する手續
第十八條 積荷目錄ニハ船舶ノ名稱、國籍、 貨物ノ仕出地、仕向地、記號、番號、品名、 箇數、數量及荷受人ヲ記載スヘシ	第四章 船舶の税關手續
第十九條 船口申告書ニハ船口ノ所在、箇數	第五章 通關手續
第二十條 外國貨物ヲ積載セル船舶積荷目録 又ハ運送目録提出前ニ於テ貨物積卸ノ認許 ヲ得シントスルトキハ其ノ理由、貨物ノ種類 及數量ヲ記載シタル申告書ヲ税關ニ提出ス ヘシ	第六章 通關手續
第二十一條 船舶ノ出港届ハ船舶ノ名稱、國 籍、登録順數、仕向港及出港ノ時ヲ記載シ タル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ	第七章 通關手續
第二十二條 外國貿易船舶ノ出港ノ免許ハ文書ヲ 以テ之ヲ爲スヘシ出港ヲ免許シタルトキハ 森ニ預リタル船舶國籍證書其ノ他ノ書類ヲ 還付スヘシ	第八章 通關手續
第二十三條 外國貨物ヲ積載セル船舶日沒ヨ リ日出迄ノ間又ハ稅關ノ休日ニ於テ貨物ノ 積卸ヲ爲ス爲稅關長ノ特許ヲ受ケントスル トキハ其ノ理由、貨物ノ種類及數量ヲ記載 シタル申請書ヲ税關ニ提出スヘシ	第九章 通關手續
第二十四條 前條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許 手續料ヲ納付スヘシ但シ海難其ノ他已ムヲ得 サル事故ニ因リ貨物ノ積卸ヲ爲ストキ又 ハ外國貨物ヲ積載セル沿海通航船内國貨物 ノ積卸ヲ爲スニ止マルトキハ此ノ限ニ在ラ ス	第十章 通關手續
第二十五條 警察官吏關稅法第十八條第二項	第十一章 通關手續

其ノ理由、貨物ノ種類及數量ヲ記載シタル  
申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

**第三十一條** 前條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許  
手數料ヲ納付スヘシ

**第三十二條** 稅關ニ於テ定メタル場所以外ニ  
於テ貨物ヲ陸揚、船積其ノ他船舶ト陸地ト  
ノ交通ヲナス爲特許ヲ受ケントスル者ハ其  
ノ場所、期間貨物ノ種類及數量ヲ記載シタ  
ル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

**第三十三條** 稅關ニ於テ定メタル場所以外ニ  
於テ貨物ノ検査ヲ受ケントスル者アルトキ  
ハ稅關ハ之ヲ特許スルコトアルヘシ  
但シ開稅法第三十一條但書ノ場合ニ於テハ  
特許ヲ受クルヲ要セス

前項ノ特許ヲ受ケントスル者ハ其ノ場所期  
間貨物ノ種類及數量ヲ記載シタル申請書ヲ  
提出スヘシ

本條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許手數料ヲ納  
付スヘシ

**第二節 貨物ノ輸出及積戻手續**

**第三十四條** 檢出申告ハ積載スベキ船舶ノ名  
稱、國籍、貨物ノ記號、番號、品名、箇數、數  
量、價格、仕向港及仕向地ヲ記載シタル  
文書ヲ申告ハ文書ヲ以テスルヲ要セス  
輸出貨物外國產ナルトキハ仍其ノ產地ヲ記  
載スヘシ

**第三十五條** 稅關定率法第八條又ハ第十條ニ  
依ル開稅免除ノ貨物ヲ法定期間内ニ輸出セ  
ントスル者ハ輸出申告ヲ爲スト同時ニ輸入  
免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書ヲ稅關  
ニ提出スヘシ

**第三十六條** 第三十四條第一項ノ規定ハ積戻  
申告ニ之ヲ準用ス

**第三節 貨物輸入ノ手續**

**第三十七條** 倉庫内申告書ニハ積載船舶ノ名  
稱、國籍、貨物ノ仕入地、積出地、產出地  
又ハ製造地、記號、番號、品名、箇數、數  
量及價格ヲ記載スヘシ

**第三十八條** 旅客携帶品ニ關スル申告ハ日頭  
ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

**第三十九條** 稽核定率法第七條第十七號、第  
十八號及第二十二號ニ該當スル貨物ヲ輸入  
セントスル者關稅ノ免除ヲ得ントスルトキ  
ハ輸入申告ヲ爲スト同様ニ輸出免狀又ハ之  
ニ代ルヘキ稅關ノ證明書ヲ提出スヘシ但  
シ輸入貨物内國產ニシテ稅關官吏ニ於テ輸出  
ヲ以テ輸出手續ヲナシタル稅關ニ申告スヘ  
シ

**第四十條** 稽核定率法第八條第二號乃至第八  
號及第十條ニ掲ケタル貨物ノ輸入ヲ爲サン  
スルヲ能ハサル理由アリト認ムモノニ限  
リ他ノ證明書類ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得  
シ

**第四十一條** 前條  
第四十二條 稽核定率法第三十四條但書ニ依リ輸  
入免許前ニ貨物引取ノ認許ヲ得ントスル者  
ハ其ノ理由ヲ記載シタル申告書ヲ稅關ニ提  
出スヘシ輸入申告書ニ記載シタル貨物ヲ分  
割シテ引取ノ認許ヲ得ントスル者ハ仍該貨  
物ノ記號、番號、品名、數量及輸入申告ノ  
年月日ヲ記載スヘシ

**第四十三條** 前條  
第四十四條 郵便局ニ於テ輸入郵便物ヲ陸揚  
シタルトキハ當該稅關ニ通知スヘシ郵便物  
ヲ検査スルトキハ郵便局員立會ノ上之ヲ行  
フヘシ

**第四十五條** 郵便物ヲ名宛人ニ交付スル能ハ  
サルトキハ郵便局ハ開稅法第四十二條ニ依  
リ發シタル通知書ニ其ノ理由ヲ記入シ稅關

二還付スヘシ  
第一節 貨物ノ運送

第四十六條 海路三山ル貨物ノ運送申告書及

運送目録ニハ船舶ノ名稱、貨物ノ運送先、

内外國貨物ノ區別、記號、番號、品名、箇

數及數量ヲ記載シ仍運送申告書ニハ貨物ノ

價格及運送ノ目的運送目録ニハ荷受人ヲ記

載スヘシ

陸路ニ山ル貨物ノ運送申告書及運送目録ニ

ハ貨物ノ運送先、記號、番號、品名、箇

數及數量ヲ記載シ仍運送申告書ニハ貨物ノ

價格及運送ノ目的運送目録ニハ荷受人ヲ記

載スヘシ

ハ貨物ノ運送申告書及運送目録ニハ貨物ノ價

格及運送ノ目的運送目録ニハ荷受人ヲ記載

スヘシ

第六條ノ二 關稅法第三十九條ノ五ニ掲

ケタル外國貨物運送ノ認許ヲ受ケントスル

者ハ運送先、貨物ノ品名、箇數及數量ヲ記

載シタル申告書ヲ提出スヘシ

第四十六條ノ三 關稅法第三十九條ノ五ニ依

リ外國貨物ノ運送ヲ認許シタルトキハ其ノ

認許證ニ前條ノ申告書ニ記載シタル事項ノ

外指定期道ヲ記載スヘシ

警察官更前項ノ認許ヲ爲シタルトキハ認許

證ノ寫ヲ其ノ地所轄ノ稅關ニ送付スヘシ

第四十七條 運送貨物運送先ニ到達シタルト

キハ運送免狀ヲ稅關ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニテ運送貨物免狀ト符合スル

トキハ稅關ハ免狀ニ運送済ノ旨ヲ記入シテ

之ヲ提出スヘシ

第五節 貨物ノ收容ニ關スル手續

第四十八條 關稅法第四十七條ノ掲示及第四

十八條ノ申告書ニハ貨物ノ記載、番號、品

名及箇數ヲ記載スヘシ

第四十九條 關稅法第五十條第二項ニ依リ貨

物ヲ公賣スルトキハ公賣シテ之ヲ爲スヘ

シ

前項及關稅法第五十一條ノ公賣ニハ前條ニ

掲ケタル事項ノ外公賣ノ事由公賣ノ場所及

時其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第四十九條ノ二 關稅法第五十條第二項ニ依

リ貨主ニ交付スヘキ殘金アルトキハ之ヲ供

給スルコトヲ得

第五十條 収容貨物ノ數料ハ大藏大臣之ヲ定

ム

第六章 異議

第五十一條 關稅ノ賦課ニ關スル異議ノ申立

書ニハ不服ノ要領、理由、要求及處分ヲ受

ケタル年月日ヲ記載シ附屬書類又ハ物件ア

ルトキハ表示スヘシ

第五十二條 异議列定書ニハ異議者ノ住所又

ハ居所、氏名、異議申立ノ要領、判定ノ理

由及判定主文ヲ記載スヘシ

第五十三條 判定書ノ交付ハ使丁ノ送達ニ依

リテ之ヲ爲ス但レ書留郵便ヲ以テ之ヲ爲ス

コトヲ得

第五十四條 判定書ヲ送達シタルトキハ受領

證ヲ徵スヘシ

第五十五條 異議者ノ住所、居所不明ナルカ

又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ判定書ヲ交付スル

前項ノ場合ニ於テ於テ該件ノ調査及處分

第六十條 評價人評價ヲ終リタルトキハ評價

ノ理由ヲ評議シタルトキハ評價ヲ作リ之ヲ稅關

ハ評價ノ時期及場所ヲ指定シテ之ヲ異議者

リト認メタルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第五十八條 稅關長ハ異議者ノ選定シタル評

價人ヲ不適當ト認ムルトキハ期間ヲ指定シ

テ其ノ改選ヲ命スヘシ

第五十九條 稅關長評價人ヲ認可シタルトキ

ハ評價ノ時期及場所ヲ指定シテ之ヲ異議者

リト認メタルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第五十條 評價終了後評價人評價ヲ終リタルトキハ評價

ノ理由ヲ評議シタルトキハ評價ヲ作リ之ヲ稅關

ハ評價ノ時期及場所ヲ指定シテ之ヲ異議者

リト認メタルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第六十一條 評價終了後評價人評價ヲ終リタルトキハ評價

ノ理由ヲ評議シタルトキハ評價ヲ作リ之ヲ稅關

ハ評價ノ時期及場所ヲ指定シテ之ヲ異議者

リト認メタルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第六十二條 差押物件ハ差押シタルトキハ官吏

之ヲ封印スヘシ

第六十三條 差押目録ニハ物件ノ品名、數量

差押ノ場所及時、物件所持者ノ住所又ハ居

●關稅法施行規則

第六十四條 差押物件ヲ所持者若ハ市町村役場ニ保管セシタルトキハ其ノ受領書ヲ徵シ市町村役場ニ保管セシタルトキハ其ノ旨差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ	所、氏名ヲ記載スヘシ
第六十五條 關稅法第九十條ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ公告シテ之ヲ爲スヘシ	所、氏名ヲ記載スヘシ
前項ノ公告時ニハ物件ノ品名、數量、公賣ノ事由、公賣ノ場所及其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ	前項ノ公告時ニハ物件ノ品名、數量、公賣ノ事由、公賣ノ場所及其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ
第六十六條 關稅官吏犯則事件ノ調查ヲ終リ捜索又ハ訊問ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ	第六十七條 稅關官吏犯則事件ノ調查ヲ終リタルトキハ稅關長ニ報告スヘシ
第六十八條 關稅法第九十四條ノ處分通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ	第六十九條 稅關官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ稅關長ニ報告スヘシ
第六十九條 第五十三條及第五十四條ノ規定ハ處分通告書ノ送達ニ之ヲ準用ス	第六十條 關稅法第九十四條ニ揚ケタル事項ノ外犯則ニ關する詳細ノ事實物品ノ數量納付ノ場所及期間ヲ記載スヘシ
第七十條 没收ハ該當スル物品ニシテ市町村役場ノ保管ニ依ルモノハ保管ノ權納付ノ手續ヲ爲スヘシ	第七十一條 秘關長犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目錄ト共に裁判所ニ引繳クヘシ
第七十二條 大藏大臣ハ棧橋、起重機其ノ他の手數料ヲ納ムヘシ	第七十三條 稅關ノ執務時間ハ休日ヲ除キ午後九時ヨリ午後四時迄トス但シ土曜日ハ午後三時迄トス
第七十四條 稅關ノ執務時間外ニ於テ臨時開關ノ特許ヲ請ハントスル時ハ開關ノ期間及其ノ期間中ニ爲スヘキ事項ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ	第七十五條 關稅法第九十八條ノ特許ヲ得ントスルトキハ港名、船舶ノ名稱、國籍、碇泊期間及理由、貨物ノ陸揚又ハ船積ニ係ルトキハ其ノ品名、數量ヲ記載シタル文書ヲ以テ船長ヨリ稅關長ニ申請スヘシ
第七十六條 稅關ノ證明又ハ船舶貨物ニ關する計表ヲ請フ者ハ手數料ヲ納ムヘシ	第七十七條 大藏大臣ハ棧橋、起重機其ノ他の手數料ヲ稅關ニ納付スヘシ
前項ノ差押物件所持者又ハ市町村役場ノ保	第七十八條 手數料、使用料、收容貨物ノ費用及敷料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得
	第七十九條 手數料、使用料、收容貨物ノ費用及敷料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ定ム
	第八十條 稅關官吏及收稅官吏ハ差押物件、沒收貨物、收容貨物、關稅ノ擔保物等ニシテ當該官吏ノ賣却スルモノハ直接ト間接トテ開バス之ヲ買受クルコトヲ得ス
	第八十一條 稅關法若ハ本規則ニ依リ當該官吏ニ於テ作ルヘキ文書ニハ稅關名若ハ官氏名及年月日ヲ記載シ之ヲ捺印スヘシ
	第八十二條 申告書其の他の文書ニハ提出者ノ國籍、住所又ハ居所及提出ノ年月日ヲ記載シ提出者之ニ署名スヘシ
	第八十三條 關稅法又ハ本規則ニ依リ稅關又ハ稅關ニ提出スヘキ文書ハ稅關支署ノ管轄内ニ在リテハ稅關支署ニ提出スヘシ
	前項ノ外稅關ニ關スル規定ハ稅關支署ニ之ヲ準用ス
	附 則
	第八十四條 本規則ハ關稅法施行ノ日ヨリ施行ス但シ第一條及第二條ノ規定ハ關稅法施行ノ日ヨリ六箇月ヲ経テ之ヲ施行ス

**第八十五條** 明治三十年第三百八十五號勅令  
八本親則全部施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

附 則(明治四十四年勅令第一八四號)

本令ハ明治四十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス  
但シ第三十四条、第三十五条、第三十九条及第十四条中改正ニ關スル規定ハ明治四十四年七月十七日ヨリ、第三十七条ノ二ハ

明治四十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
關稅法第三十二条第一項ニ依リ税關ニ提出シタル仕入書ハ明治四十四年九月三十日迄ニ其ノ貨物輸入申告者ヨリ請求アリタルトキハ之ヲ還付ス

附 則(大正九年勅令第五八七號)

本令ハ大正四年一月ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ

本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ本令ノ規定ニ拘

ラス仍其ノ效力ヲ有ス

前項ノ有價證券ノ價格減少シタルトキハ税關ハ更ニ擔保物ノ提供ヲ命シルコトヲ得

附 則(第二條ノ二) (昭和三年勅令第五六號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臨時農村負債處理法  
(昭和一三・四・一)  
改正 加除昭一六法律三五  
本法ハ支那事變又ハ支那事變ニ際シ

●臨時農村負債處理法  
(昭和一三・四・一)  
改正 加除昭一六法律三五  
本法ハ支那事變又ハ支那事變ニ際シ

第三條 戰死傷者遺家族本法ニ依リ負債ヲ處理セントスルトキハ本人又ハ市町村長其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ハ又府縣臨時負債處理委員會(以下委員會ト稱ス)ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

委員會前項ノ申出ヲ受理シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ戰死傷者遺家族及債權者間ニ於ケル負債ノ金額、利率、償還期限、償還方法其ノ他ノ條件ノ緩和ニ關スル協定ニ付幹旋ヲ爲シ其ノ者ノ負債處理計畫ヲ樹立スベシ

委員會ノ組織、権限其ノ他必要ナル事項ハ本法ニ定ムルモノヲ除クノ外命令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 委員會必要アリト認ムルトキハ期日及場所ヲ定メ當事者ヲ呼出スコトヲ得

委員會ハ幹旋ノ結果ニ付利害關係ヲ有スル

テノ滿洲ニ於ケル軍事行動ニ關シ戰闘其ノ他ノ公務ニ從事シ爲ニ死致シタル者ノ遺族又ハ之ガ爲傷痕ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者若ハ其ノ家族ニシテ農山漁村ニ居住スルモノ(以下戰死傷者遺家族ト稱ス)ノ經濟更生ヲ圖ル爲其ノ負債ヲ處理スルコトヲ目的トス

戰死傷者遺家族ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムノ負債ノ金部又ハ一部ニ付辦済、相殺又ハ更改ヲ爲シタルトキハ委員會ハ其ノ者ノ負債處理ノ申由ニ付取消アリタルモノト看做スコトヲ得

戰死傷者遺家族前項ノ承認ヲ受ケズシテ其ノ負債ノ金部又ハ一部ニ付辦済、相殺又ハ更改ヲ爲シタルトキハ委員會ハ其ノ者ノ負債處理ノ申由ニ付取消アリタルモノト看做スコトヲ得

第六條 委員會必要アリト認ムルトキハ第三條第一項ノ申由ヲ受理シタル負債ニ付金錢債務臨時調停法ニ依ル調停ノ開始ヲ求ムルコトヲ得

第七條 負債整理組合又ハ市町村負債整理委員會ハ第三條第一項ノ申由ノ受理アリタル負債ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ同條第二項ノ規定ニ依ル幹旋ノ終了ニ至ル迄其ノ調停手續ヲ中止スルコトヲ得

第七條 負債整理組合又ハ市町村負債整理委員會ハ第三條第一項ノ申由ノ受理アリタル負債ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ同條第二項ノ規定ニ依ル幹旋ノ終了ニ至ル迄其ノ調停手續ヲ中止スルコトヲ得

第八條 委員會必要アリト認ムルトキハ期日及場所ヲ定メ當事者ヲ呼出スコトヲ得

委員會ハ幹旋ノ結果ニ付利害關係ヲ有スル

者ノ參加ヲ求ムルコトヲ得  
第九條 嘉事者及利害關係人ハ自身出頭スル

コトヲ要ス但シ已ムコトヲ得ザル事由アル  
トキハ委員會ノ許可ヲ受ケ代理人ヲシテ出  
頭セシメ又ハ輔佐人ヲ同伴スルコトヲ得  
委員會ハ何時ニテモ前項ノ許可ヲ取消スコ  
トヲ得

第十條 市町村負債整理委員會ノ他命令ヲ  
以テ定ムルモノハ委員會ノ請求アリタルト  
キハ本法ニ依ル負債ノ處理ニ關シ意見ヲ具  
申シ又ハ調查ヲ爲スベシ

第十一條 市町村又ハ産業組合中央金庫ハ本  
法ニ依ル負債處理ヲ助成スル爲必要アリト  
認ムルトキハ戰死傷者遺族父ハ負債整理  
組合ニ對シ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ特別  
融通ヲ爲スコトヲ得  
産業組合中央金庫ノ係ス前項ノ特別融通ハ  
所屬信用組合ガ農村負債整理組合法第八條  
ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ場合又ハ  
所屬信用組合ガ其ノ組合員タル戰死傷者遺  
族又ハ負債整理組合ニ對シ負債整理資金  
ヲ融通スル場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依  
リ共ノ信組合ニ對シ之ヲ爲スモノトス  
日本勵業銀行、農工銀行又ハ北海道拓殖銀  
行(以下融資銀行ト稱ス)ハ戰死傷者遺家  
族ニ對シ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ特別融  
通ヲ爲スコトヲ得

第十四條 北海道府縣ハ第十一條ノ規定ニ依  
ル特別融通ヲ爲スニ因リ市町村ガ損失ヲ受  
ケタルトキ之ニ對シ因ノ特別融通總額ノ十  
分ノ六以内ノ金額(市町村ニ對スル損失補  
償金)ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得  
政府ハ前項ノ損失補償ノ契約ニ基キ北海道  
府縣ガ損失補償ヲ爲シタルトキ之ニ對シ其  
ノ市町村ニ對スル損失補償金ノ三分ノ二  
相當スル金額ヲ補給スルノ契約ヲ爲スコト  
ヲ得

第十七條 第十四條第二項及第十五條ノ規定  
ニ依ル政府ノ補給金及補償金下農村負債整  
理資金特別融通及損失補償法第五條第二項  
及第六條ノ規定ニ依ル政府ノ補給金及補償  
金トノ合計額ハ同法第八條ノ規定ニ依ル補  
給金及補償金ノ總額ノ限度ヲ超エサルモノ  
トス

第一項ノ規定ニ依リ特別融通ヲ爲シタルニ  
對レキハ損失補償ノ契約ニ於テハ北海道  
府縣ノ市町村ニ對スル損失補償金中其ノ六  
分ノ二相当スル金額ヲ當該市町村ニ於テ  
負擔スベキ旨ヲ定ムベシ但シ特別ノ事由ア  
ルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ市町村ノ負  
擔ベキ金額ノ割合ニ付別段ノ割合ヲ得  
ハ市町村ヲレテ負擔ヲ爲サシメタルコトヲ  
得

コトヲ得ル期間ハ本法施行ノ日ヨリ効令ヲ  
施行ノ日ヨリ二十五年ヲ超ユルコトヲ得ズ  
第十三條 産業組合中央金庫特別融通及損失  
補償法第三條及第四條ノ規定ハ産業組合中  
央金庫ガ第十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ  
爲ス場合ニ、農村負債整理資金特別融通及  
損失補償法第三條並ニ不動產融資及損失補  
償法第四條及第五條ノ規定ハ融資銀行ガ第  
十一條ノ規定ニ依ル特別融通ヲ爲ス場合ニ  
之ヲ準用ス

第十五條 政府ハ第十二條ノ規定ニ依ル特別  
融通ヲ爲スニ因リ産業組合中央金庫又ハ融  
資銀行ガ損失ヲ受ケタルトキハ産業組合中  
央金庫ニ對シテハ其ノ特別融通總額ノ十分  
ノ六以内、融資銀行ニ對シテハ其ノ特別融  
通總額ノ十分ノ四以内ノ金額ヲ補償スルノ  
契約ヲ爲スコトヲ得

第十六條 第十四條第一項及前條ノ損失ヲ決  
定スル基準ハ主務大臣大藏大臣ニ協議シテ  
之ヲ定ム

トヲ得  
第二十一条 本法ニ依リ交付スル國債證券ノ  
交付價格ハ時價ヲ參酌シテ大臣之ヲ定

ム  
第二十二条 農村負債整理組合法第八條ノ規  
定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ハ本法ノ  
適用ニ附シテハ之ヲ負債整理組合ト看做ス  
第二十三条 本法中町村トアルハ町村制ヲ施  
行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス  
附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(救助ニ付テハ現在地)ヲ管轄スル地方長官  
之ヲ行フ

### 第二章 救助

第五條 救助ハ戰時災害ニ罹り現ニ應急救助  
ヲ必要トスル者ニ對シ之ヲ爲ス

第六條 救助ノ種類左ノ如シ

一 救容施設ノ供與

二 被服其ノ他ニ依ル食品ノ給與

三 被服、寢具其ノ他生活必需品ノ給與及

四 飲食及助產

五 學用品ノ給與

六 埋葬

七 前各號ニ掲タルモノノ外地方長官ニ於

テ必要ト認ムルモノ

八 救助ハ地方長官ニ於テ必要アリト認メタル  
場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラズ要救助者  
(埋葬ニ付テハ埋葬ヲ行フ者)ニ對シ金錢ヲ  
給シテ之ヲ爲スコトヲ得

第九條 第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ立  
入り検査セシムルコトヲ得

第十條 前條ノ規定ニ依リ管理、使用若ハ收  
用シ又ハ保管セシムル準備ノ爲必要アルト  
キハ地方長官ハ當該官吏シテ施設、土地  
家屋、物資ノ所在スル場所又ハ物資ヲ保管  
セシムル場所ニ立入り検査ヲ爲サシムルコ  
トヲ得

メ又ハ物資ヲ收用スルコトヲ得

第十一條 前條ノ規定ニ依リ管理、使用若ハ收  
用シ又ハ保管セシムル準備ノ爲必要アルト  
キハ地方長官ハ當該官吏トアルハ當該長官トス  
項ニ於テハ前項中當該官吏トアルハ當該長官トス  
第十二條 第七條又ハ第八條ノ規定ニ依リ救  
助ノ實施ニ從事又ハ協力スル者之ガ爲傷被  
従事セシムル場合は於テハ勅令ノ定ムル所  
ニ依リ其ノ實費ヲ償償ス

第十三條 第九條ノ規定ニ依リ施設ヲ管理

トキハ地方長官ハ一時勅令ヲ以テ定ムル施  
設ヲ管理シ土地、家屋若ハ物資ヲ使用シ  
勅令ヲ以テ定ムル者ヲシテ物資ヲ保管セシ

トヲ得  
第一條 戰時災害ニ因リ危害ヲ受ケタル者竝  
ニ其ノ家族及遺族ニシテ帝國臣民タルモノ  
ハ本法ニ依リ之ヲ保護ス  
第二條 本法ニ於テ戰時災害ト稱スルハ戰爭  
ノ際ニ於ケル戰闘行爲ニ因ル災害及之ニ起  
因シテ生ズル災害ヲ謂フ  
第三條 保護ハ救助、扶助及給與金ノ支給ノ  
三種トス  
第四條 保護ハ保護ヲ受クベキ者ノ住所地

### ●戰時災害保護法

### ●戰時災害保護法

(昭和十七年七月二十四日)  
法律第七年七月二十四日  
朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル戰時災害保護法ヲ  
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム  
戰時災害保護法

第一章 總則  
第二條 戰時災害ニ因リ危害ヲ受ケタル者竝  
ニ其ノ家族及遺族ニシテ帝國臣民タルモノ  
ハ本法ニ依リ之ヲ保護ス  
第三條 本法ニ於テ戰時災害ト稱スルハ戰爭  
ノ際ニ於ケル戰闘行爲ニ因ル災害及之ニ起  
因シテ生ズル災害ヲ謂フ  
第四條 保護ハ保護ヲ受クベキ者ノ住所地

● 戰時災害保護法

シ、土地、家屋若ハ物資ヲ使用シ、物資ヲ  
保管セシメ又ハ物資ヲ收用スル場合ニ於テ  
ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ損失ヲ補償  
ス

前項ノ規定ニ依リ補償ヲ受クベキ者補償ノ  
額ニ付不服アルトキハ其ノ金額ノ決定ノ通  
知ヲ受ケタル日ヨリ六月以内ニ通常裁判所  
ニ出訴スルコトヲ得

第十四條 地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ  
本法ニ定ムル救助ノ關スル職權ノ一部ヲ市  
町村長又ハ之ニ準ズルモノニ委任スルコト  
ヲ得

行政執行法第五條及第六條ノ規定並ニ之ニ  
基キテ發スル命令ハ前項ノ規定ニ依リ地方  
長官ガ市町村長又ハ之ニ準ズルモノニ委任  
シタル第七條乃至第十條ノ規定ニ依ル職權  
ニ基キテ發スル處分ニ依リテ負ワシ病弱ノ履行  
ヲ市町村長又ハ之ニ準ズルモノガ強制スル  
場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 地方長官ハ救助ノ爲必要アリト認

ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ道府縣市  
町村又ハ之ニ準ズルモノニシテ救助ニ要ス  
ル費用ヲ一時緩替交辦セシムルコトヲ得

第三章 扶助

第十六條 扶助ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者  
ニシテ當該ノ傷病、疾病、身體障害又ハ死  
亡ノ爲生活スルコト困難ト爲リタルモノニ  
對シ之ヲ爲ス但シ傷病、疾病又ハ死亡ガ其  
ノ者又ハ扶助ヲ受クベキ者ノ故意又ハ重大

ナル過失ニ因ルモノナルトキハ扶助ヲ爲  
サザルコトヲ得  
一 戰時災害ニ因ル傷病又ハ疾病ニ  
タル場合ニ於テ自身體ニ著シキ障害ヲ存  
スル者

三 前二號ニ掲タル者ノ配偶者（雇用ヲ爲  
サザルモ事實上婚姻ト同様ノ關係ニ在ル  
者ヲ含ム以下同ジ）若ハ直系卑屬ニシテ  
前二號ニ掲タル者ト同一ノ家若ハ世帯ニ  
在ルモノ又ハ前二號ニ掲タル者ノ直系尊  
屬ニシテ前二號ニ掲タル者ガ傷病ヲ受ケ  
若ハ疾病ニ罹リタル時ヨリ引續キ同一ノ  
家若ハ世帯ニ在ルモノ

四 戰時災害ニ因リ死亡シタル者ノ配偶者  
若ハ直系卑屬ニシテ戰時災害ニ因リ死亡  
シタル者ノ死亡ノ時之ト同一ノ家若ハ世  
帯ニ在リ且引續キ其ノ家若ハ世帯ニ在ル  
モノ又ハ戰時災害ニ因リ死亡シタル者ノ  
直系尊屬ニシテ戰時災害ニ因リ死亡シタ  
ル者ノ戰時災害ニ罹リタル時之ト同一ノ  
家若ハ世帯ニ在リ且引續キ其ノ家若ハ世

帶ニ在ルモノ  
前項ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケ又ハ受クベキ  
者本法ニ依リ救助ヲ受クルトキハ救助ヲ受  
クルノ間其ノ者ニ對シ扶助ヲ爲サズ扶助ハ  
生活ニ必要ナル限度ヲ超ユルコトヲ得ズ  
情ナルトキ

第十七條 扶助ノ種類左ノ如シ

第四章 給與金ノ支給

一 生活扶助  
二 治療扶助  
三 出產扶助  
四 生業扶助  
第五條 扶助ハ戰時災害ニ因リ危害ヲ受ケ  
タル時ヨリ勅令ヲ以テ定ムル期間ヲ経過シ  
タルトキハ之ヲ爲サズ

扶助ノ程度及方法ニ關シ必要ナル事項ハ命  
令ヲ以テ之ヲ定ム  
第十九條 扶助ヲ受クル者死亡シタル場合ニ  
於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ埋葬ヲ行ヒ又  
ハ埋葬ヲ行フ者ニ對シ理葬費ヲ給スルコト  
ヲ得

第二十條 扶助ヲ受クル者六年未滿ノ懲役又ハ禁  
錮以上ノ刑ニ處セラレタル場合ニ於テハ其  
ノ者ニ對シ扶助ヲ爲サズ六年未滿ノ懲役又  
ハ禁錮ニ處セラレタル場合ニ於テハ其ノ刑  
ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ  
至ル迄ノ間亦同ジ

第二十一條 扶助ヲ受ケ又ハ受クベキ者左ニ  
掲タル事由ノ一ニ該當スルトキハ其ノ者ニ  
對シ扶助ヲ爲サザルコトヲ得  
一 正當ノ理由ナクシテ扶助ニ關シ地方長

官ノ爲ス指示ニ從ハザルトキ  
二 正當ノ理由ナクシテ扶助ニ關スル檢診  
又ハ調查ヲ拒ミタルトキ  
三 素行著シク不良ナルトキ又ハ著シク怠

<p><b>第二十二條</b> 戰時災害ニ因リ死亡シタル者アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ遺族ニ對シ給與金ヲ給ス戰時災害ニ因リ傷病ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之ガ爲身體ニ著シキ障害ヲ存スル者アルトキ其ノ者ニ對シ亦同ジ     </p>	<p>ヲ受ケタルト否トニ拘ラズ之ヲ差抑フルコトヲ得ズ</p>
<p><b>第二十三條</b> 戰時災害ニ因リ住宅(水上生活者ノ居住ノ用ニ供スル者ヲ含ム)又ハ家財ノ滅失又ハ毀損アリタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ所有者ニ對シ給與金ヲ給ス     </p>	<p><b>第二十九條</b> 本法ヲ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ施行スル場合ニ於テ必要アルトキハ勅令ヲ以テ特別ノ定ムコトヲ得</p>
<p><b>第二十四條</b> 義務ノ性質上戰時災害ニ因ル危害ヲ顧ミルコト能ハズシテ義務ニ從事スルコトヲ要スル者當該義務ニ從事中戰時災害ニ因リ傷病ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其ノ遺族ニ對シ給與金ヲ給ス此ノ場合ニ於テハ第三十二條ノ給與金ハ之ヲ得セズ</p>	<p><b>第三十條</b> 第七條ノ規定ニ依ル命令ニ從ハザ 保護ヲ受ケ又ハ受ケシメタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス</p>
<p><b>第二十五條</b> 正當ノ理由ナクシテ給與金ノ支給ニ關スル検査又ハ調査ヲ拒ミタルトキハ其ノ者ニ對シ給與金ヲ給セザルコトヲ得</p>	<p><b>第三十二條</b> 第十條第一項若ハ第二項ノ規定ニ依ル當該官吏者ハ當該吏員ノ立入検査ヲ拒ミ、妨が若ハ忌避シ又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス</p>
<p><b>第二十六條</b> 本法ニ依ル保護ハ他ノ法令ノ適用ニ付テハ貧困ノ爲ニスル公費ノ救助又ハ扶助ニ非ガルモノトス</p>	<p><b>附 則</b> 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム</p>
<p><b>第二十七條</b> 本法ニ依リ給與ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ粗糲其ノ他ノ公課ヲ課セズ</p>	<p>本法ニ依ル給與金品ハ既ニ給與</p>
<p><b>第二十八條</b> 第五章 雜則</p>	<p>本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム</p>